

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○耕畜連携の強化
主な取組	沖縄型耕畜連携推進事業		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数（累計）
施策の方向	・畜産業における污水处理施設、堆肥処理施設等を総合的に整備することにより、家畜排せつ物の適正な処理と耕畜連携による土づくりなど資源循環型農業の促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
本県の酪農経営の課題のひとつとなっている家畜排せつ物処理問題について、現状・課題を分析し、具体的な対策方針を策定・普及することで、耕畜連携の体制を推進し酪農振興を支援を図る。	県	酪農家から排出される家畜排せつ物の耕種農家利用の推進		
		講習会開催回数（累計）		
		1回	1回（2回）	4回（6回）
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		沖縄型耕畜連携推進事業			予算事業名		沖縄型耕畜連携推進事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
				主な財源	実施方法	当初予算額			
一括交付金 (ソフト)	委託	14,555	14,226		一括交付金 (ソフト)	委託	14,290		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
液肥散布による飼料作物の栽培試験（2期）および耕畜連携に係る意見交換会および検討委員会を実施した。					液肥散布による飼料作物の栽培試験（1期）および耕畜連携に係る意見交換会および検討委員会を実施する。				

活動指標名	講習会開催回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-回	2回	0回	1回（2回）	0.0%	未着手	環境対策事例の作出、検討委員会、堆肥センター協議会および耕畜連携に係る意見交換会を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

R5年度は予算が半減したことから講習会を開催できず進捗状況は未着手となったが、酪農環境課題への対策を強化し酪農振興を推進するため、液肥散布による飼料作物栽培試験、意見交換会および検討委員会の開催に取り組んだ。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
〇飼料作物であるデントコーンの栽培に取り組む。栽培実証の際に液肥を活用することで地域での資源循環が可能となり、循環型農業の推進につなげる。	液肥散布による飼料作物の栽培試験（1期）を実施した。耕畜連携に係る意見交換会および検討委員会を実施した。



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	飼料価格の高騰や化学肥料の高騰により、国産飼料の増加や有機肥料の活用が求められている。そのため、国産飼料の栽培実証および家畜排せつ物集約処理の際に産出される液肥活用の検討が必要とされている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	飼料作物であるデントコーンの栽培に取り組む。栽培実証の際に液肥を活用することで地域での資源循環が可能となり、循環型農業の推進につなげる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○環境保全型農業の推進
主な取組	環境に配慮した持続可能な農業の推進		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数（累計）
施策の方向	・化学肥料や化学合成農薬の使用低減に取り組むエコファーマー及び特別栽培農産物を生産する農家や有機農業に取り組む農家の育成・支援に取り組むとともに、販路拡大に向けて販売環境の整備や県民の理解促進等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
環境保全型農業を推進または啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進を行う。	県,市町村	環境保全型農業の技術開発と普及		
		エコファーマー認定会議等の開催数（累計）		
		5回	5回（10回）	5回（15回）
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【 098-866-2280 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	持続可能な環境保全型農業推進事業					予算事業名	持続可能な環境保全型農業推進事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				
県単等	直接実施	8,677	14,534				
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画	
エコファーマーの認定に加えて、イベント等を活用し、環境保全型農業PRや意欲向上のための啓発を行った。						エコファーマーの認定や特別栽培農産物認証に加えて、イベント等を活用し、環境保全型農業PRや意欲向上のための啓発を行う。	
予算事業名	特別栽培農産物認証等推進・普及事業					予算事業名	特別栽培農産物認証等推進・普及事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				
一括交付金 (ソフト)	委託	37,181	37,718				
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画	
特裁水準の栽培技術に関するマニュアル作成のための実証を行い、また関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図った。						特裁水準の栽培技術に関するマニュアルを作成し、また関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図る。	
活動指標名	エコファーマー認定会議等の開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		エコファーマーや特別栽培農産物認証などの環境保全型農業について、イベント等で普及啓発活動を行った。
	3回	5回	5回	5回（10回）	100.0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
エコファーマー認定会議等の開催数は、目標の5件を達成し、取組は順調である。また、エコファーマーや特別栽培農産物などの環境保全型農業について、関係機関への周知・情報共有を行うことができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○出荷団体等や生産者に対して、特裁マニュアルの勉強会や実証圃場での現地検討会を行う。	・生産者や普及員等関係機関を参集し、交流会や現地検討会を実施した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	制度の認知度向上や確立した栽培技術の普及を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	出荷団体等や生産者に対して、特裁マニュアルの勉強会や実証圃場での現地検討会を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○赤土等流出防止対策
主な取組	赤土等流出防止営農対策促進事業		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数（累計）
施策の方向	・赤土等流出の実態に応じた農地等の各種発生源対策の強化、沈砂池等の対策施設の維持管理、農業環境コーディネーターの活動支援など地域や住民と一体となった総合的な赤土等流出防止対策に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネート組織（地域協議会）の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う。	県,市町村	農地における赤土等流出防止対策の実施		
		市町村（地域協議会）の活動支援数（内訳）		
		11カ所	11カ所（継続11カ所）	13カ所（新規2カ所、継続11カ所、累計13カ所）
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL
		https://redsoilproject.jp/		

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	赤土等流出防止営農対策促進事業				予算事業名	赤土等流出防止営農対策促進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	168, 970	146, 191		一括交付金 (ソフト)	補助	182, 084
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
地域協議会（11組織）の活動を支援し、また、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた仕組みづくりや、普及啓発等を実施した。					地域協議会（12組織）の活動を支援し、また、赤土等流出防止活動資金の確保に向けた仕組みづくりや、普及啓発等を実施する。		
活動指標名	市町村（地域協議会）の活動支援数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		地域協議会（11組織）における赤土等流出防止対策（グリーンベルト等）に係る活動を支援した。 赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向け、企業連携、テレビCM等、普及啓発を実施した。
	10カ所	11カ所	11カ所	11カ所（継続11カ所）	100. 0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
今年度は、引き続き11地域協議会（11市町村）が活動しており、グリーンベルト用の苗の増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだ。 農業環境コーディネーター組織の支援により、農業環境コーディネーターが地域と連携して、グリーンベルト、カバークロップ等を活用した営農的な赤土等流出防止対策の促進が図られたことから、進捗状況は順調とした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、民間企業等へ協力を求めるなど、活動資金の確保について検討する。 ○ 農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。 ○ 赤土等流出について広く認知を獲得するため、イベントへの出展等活動状況をPRする。	○ 広報およびプロモーション活動等を行い、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計及び試行を実施した。 ○ 研修会等の実施により、各地域の意見交換や現場視察する等、農業環境コーディネーターの資質向上を図った。 ○ 赤土等流出防止活動における営農対策の必要性を周知し、対策の機運を高めること等を目的に、企業連携、テレビCMやテレビ番組タイアップ等により県の取り組みや農業環境コーディネーターの活動を紹介し、農地における赤土等流出防止対策をPRした。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	継続年数等の差により、農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	農家の高齢化や兼業化、問題への関心の状況により、赤土等流出防止対策にかかる労力や経費については、優先順位が低い状況にある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、防止資材の二次利用等により、引き続き活動資金の確保について検討する。
② 連携の強化・改善	農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行う。
⑤ 情報発信等の強化・改善	赤土等流出について広く認知を獲得するため、イベントへの出展等活動状況をPRする。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	①環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
			施策の小項目名	○赤土等流出防止対策
主な取組	水質保全対策事業（耕土流出防止型）		対応する成果指標	環境保全型農業の実践数（累計）
施策の方向	・ 赤土等流出の実態に応じた農地等の各種発生源対策の強化、沈砂池等の対策施設の維持管理、農業環境コーディネーターの活動支援など地域や住民と一体となった総合的な赤土等流出防止対策に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
農地とその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策および農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策をする。	県,市町村	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策、農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策		
		対策地区数（内訳）		
		9地区	11地区（新規2地区、継続9地区、累計11地区）	18地区（新規7地区、継続11地区、累計18地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	水質保全対策事業			予算事業名	水質保全対策事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 (ハード)	直接実施	477, 435	773, 200	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	477, 435	773, 200	一括交付金 (ハード)	直接実施	850, 000
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
伊是名村第2地区（伊是名村）ほか7地区において流出防止対策および発生源対策の整備をした。				伊是名村第2地区（伊是名村）ほか7地区において流出防止対策および発生源対策の整備をする。		

活動指標名	対策地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	やや遅れ	伊是名村第2地区（伊是名村）ほか7地区において流出防止対策および発生源対策の整備をした。
	12地区	9地区	8地区	11地区（新規2地区、継続9地区、累計11地区）	72. 7%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

赤土流出防止施設（沈砂池等）を整備した結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止するとともに、下流域の農地、集落、周辺環境の保全を図った。農村の環境保全の進捗は新規地区の採択遅れに伴いやや遅れているが、実施地区について事業完了した地区もあり、今後も整備を進めて事業効果を早期に発現させていくように努める。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○事業を実施する上で課題となったものがあった場合は事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。 ○事業地区の担当者に状況について、早めの確認することで課題を抽出することで、執行計画の見直し等が生じた場合は予算調整や必要手続きを迅速に進め、工事の早期着手を目指す。	○事業計画担当者に事業を実施する上で課題となった事項を共有し、時期採択予定地へのフィードバックに努めた。 ○事業執行担当者等と連携し早めに課題を共有・整理した結果、解決に向けた予算調整や計画変更等の手続きを滞りなく行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	事業を実施する上での課題になったこと等が事業計画担当者へ共有されていない。	② 連携の強化・改善	事業を実施する上で課題となったものがあった場合は事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	地元農家や市町村との調整の結果、施工箇所の変更や工法変更のため工期が延びる傾向である。	② 連携の強化・改善	事業執行担当者に地区の状況について、早めのフォローアップを行うことで課題を抽出することができ、執行計画の見直し等が生じた場合は予算調整や必要手続きを迅速に進め、工事の早期着手を目指す。
⑦ その他（改善余地の検証等）	事業効果の向上を図るには、実施地区の課題を事業計画担当者とも共有することが必要。 早期の地元調整および設計・積算をし、地区の課題についても迅速に対処できる。	⑦ 取組の時期・対象の改善	次年度施工箇所については今年度から地元農家と調整を行い、円滑な工事発注を進めて、地区課題について迅速に対応していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○地域資源を活用した地産地消型エネルギーシステムのモデル構築
主な取組	家畜排泄物のエネルギー及び液肥利用推進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・ 地域資源を活用したバイオマス発電や営農型太陽光発電など地産地消型エネルギーシステムのモデル構築と促進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R4	R5	R6
バイオ液肥の肥効分析・散布実証・普及啓発活動等への支援		県	液肥成分分析、実証散布	農家への普及推進	
			耕種農家への研修会開催回数(累計)		
			2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			バイオマス地産地消対策事業			予算事業名		バイオマス地産地消対策事業					
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度					
各省計上		補助		3,601		1,809		主な財源		実施方法		当初予算額	
各省計上		補助		3,601		1,809		各省計上		補助		10,000	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画							
バイオ液肥の利用促進に向けた普及啓発活動を図りつつ、耕種農家にて野菜を栽培し、循環型農業の推進による持続可能な食料システムを構築した。						バイオ液肥の利用促進に向けた普及啓発活動を図りつつ、耕種農家にて野菜を栽培し、循環型農業の推進による持続可能な食料システムを構築する。							

活動指標名		耕種農家への研修会開催回数（累計）		R5年度			進捗状況		活動概要						
実績値		R3年度		R4年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B		進捗状況		活動概要	
実績値		-回		3回		2回		2回（4回）		100.0%		順調		令和6年2月および3月に新規農業就業者を対象とした研修会を2回開催した。また、液肥散布実証試験として野菜圃場約2.7aに液肥を散布した。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度の計画で研修会開催回数は2回となっており、活動実績として2回開催したため進捗状況は順調となった。研修会の開催により、液肥への理解が深まるなど人材育成が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○耕種農家で野菜を栽培し、液肥利用による栽培事例を作出するとともに、実証結果等の情報を発信することで液肥への理解を深め、液肥の利用促進につなげる。	耕種農家で液肥利用による野菜栽培実証試験を実施した。栽培実証結果等を踏まえ、新規農業就業者を対象とした講習会を2回実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	肥料価格の高騰や環境問題への対応など家畜由来堆肥の社会的需要は高まっているが、耕種農家の液肥活用が進んでいない。そのため、耕種農家の液肥への理解および液肥利用方法の普及が課題となっている。	⑤ 情報発信等の強化・改善	耕種農家で野菜を栽培し、液肥利用による栽培事例を作出するとともに、実証結果等の情報を発信することで液肥への理解を深め、液肥の利用促進につなげる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○地域資源を活用した地産地消型エネルギーシステムのモデル構築
主な取組	地域資源のエネルギー利用等の促進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・ 地域資源を活用したバイオマス発電や営農型太陽光発電など地産地消型エネルギーシステムのモデル構築と促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地域資源を活用したエネルギーモデルを構築し、域内経済循環の拡充を図る。	県	地域資源のエネルギー利用等の促進		
		地域資源を活用したエネルギーモデルの構築		
		未利用資源の把握 先進事例調査	導入可能性調査(導入コスト・経済性)	導入可能性調査(導入モデル(案))
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【 098-866-2254 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	-				予算事業名	-		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—				—			
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
地域資源に係る導入可能性の調査等を実施した。					地域資源に係る導入可能性調査（導入モデル（案））を実施する。			

活動指標名	地域資源を活用したエネルギーモデルの構築		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		地域資源の導入導入コスト等について調査を実施した。
	—	未利用資源の把握先進事例調査	導入可能性調査	導入可能性調査（導入コスト・経済性）	0.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「導入可能性調査（導入コスト・経済性）」により地域資源を活用したエネルギーモデルの構築に必要な情報を得ることができた。
令和6年度に予定している「導入可能性調査（導入モデル（案）」に役立てる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の実施改善案	反映状況
農林水産部内での情報共有を図り、県内の取組状況の把握に努める。	農林水産部内での情報共有を図るとともに、関係機関より情報収集を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	「食料・農業・農村基本法」の見直しが行われる等、農林水産業を取り巻く環境が変化しており、今後の動向を注視する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	農林水産部内に加え、国や関係機関とも連携を密し、情報収集等に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○6次産業化の支援
主な取組	地域農林水産物活用の促進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化や農商工連携を支援し、地域農林水産物等の掘り起こしや利用拡大による商品開発モデルの構築に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	地域農林水産物の活用事例の周知		
		情報誌の作成等による情報発信回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			地域農林水産物活用支援事業			予算事業名		地域農林水産物活用支援事業	
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
一括交付金 (ソフト)		委託	27,665	25,449		主な財源		実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)		委託				一括交付金 (ソフト)		委託	29,076
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
地域農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌および紹介映像を作成し、情報発信を行った。						地域農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌等を作成し、情報発信を行う。			

活動指標名	情報誌の作成等による情報発信回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	2回	2回	1回（2回）	100.0%	順調	支援対象事業者（10事業者）の取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌および紹介映像を作成し情報発信を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

商品開発および販路拡大に取り組む10事業者の取組内容を事例としてとりまとめ、情報誌および紹介映像を作成し、延べ2回の情報発信を行った。令和5年度の目標値1回に対して達成割合は100%となり、達成状況は「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 県のホームページ上で6次産業化の専用ページを作成し、情報誌データを掲載するとともに、動画サイトで公開済みの紹介動画をリンク付けするなど、情報発信を強化する。	○ 県のホームページ上で6次産業化の専用ページを作成し、情報発信を強化した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	動画等の制作物について、県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」へのリンク付けにより、より多くの方の目に触れるような工夫が必要。	⑧ その他	動画等の制作物について、県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」に関連ページを設け、より多くの方の目に触れるように工夫する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	県内ホテル等での地産地消の推進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内ホテル等における地産地消を推進するため、県内ホテル等に対し、県産食材のマッチングに取り組む。	県			
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		2品目	2品目(4品目)	2品目(6品目)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【 098-866-2255 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		県内ホテルにおける県産食材利用促進事業				予算事業名		県内ホテルにおける県産食材利用促進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度			
				主な財源		実施方法	当初予算額		
県単等	委託	2,003	4,669			県単等	委託	5,427	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
希望のあった県内ホテル18施設に対し県産食材4品目（具志頭ピーマン、シークワサー果汁、島らっきょう、パインアップル）のマッチングを実施。						県産食材のマッチングを2品目以上実施するとともに、ホテル関係者の情報共有・連携を図る取組等を通じ県内ホテルにおける地産地消を推進する。			

活動指標名	マッチングに取り組む食材数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-品目	2品目	3品目	2品目（4品目）	100.0%	順調	県産食材のマッチングを希望するホテルを募り、希望のあった県内ホテル18施設に対し、県産食材4品目（具志頭産ジャンボピーマン、シークワサー果汁、島らっきょう、パインアップル）のマッチングを実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和5年度において、県内ホテルに対し県産食材4品目をマッチングを実施した。新たな品目は3品である。令和5年度の目標値である2品目に対し、達成割合150.0%となり「順調」であった。マッチングの結果、2施設が継続して仕入れることになり、取組の効果があった。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組（期間限定メニューでの提供など）を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。				・令和5年度の事業では、県内ホテルにおける県産食材利用状況調査、県内ホテルにおける地産地消を推進する取組として、県内ホテルに対し県産食材マッチングやホテルにおける地産地消事例に関する情報を発信した。加えて生産者、流通事業者との情報共有を図ることを目的に、産地ツアーを実施した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。	⑧ その他	限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上につながる取組（を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が引き続き必要。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	イベント等を活用した県産農林水産物等の認知度向上		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
「おきなわ花と食のフェスティバル」を開催し、県産農林水産物の魅力発信する。	県,農協等	県内ホテル等における消費拡大		
		おきなわ花と食のフェスティバル開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)				
予算事業名			おきなわ花と食のフェスティバル負担金			予算事業名		おきなわ花と食のフェスティバル負担金		
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度				
						主な財源		実施方法		当初予算額
県単等		負担		9,280	9,280	県単等		負担		9,280
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画				
「おきなわ花と食のフェスティバル2024」を令和6年1月20日、21日に開催した。来場者数は12.6万人で前年より3.1万人増となった。						「おきなわ花と食のフェスティバル2024」を令和7年1月18日、19日に開催する。				

活動指標名		おきなわ花と食のフェスティバル開催回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		1回	1回	1回	1回（2回）	100.0%	順調	県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度において、「おきなわ花と食のフェスティバル」を1回開催した。令和5年度の目標値である1回に対し、達成割合100.0%となり「順調」であった。また、県のウェブサイトなど各種広報媒体で同イベントの情報発信を行った事などにより、来場者数は12.6万人で前年より3.1万人増となった。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○専門的な知識と経験を有する業者からの提案を募集し、プロポーサルで実施企画・運営業務を委託する。	○専門的な知識と経験を有する業者からの提案を募集し、プロポーサルで実施企画・運営業務を委託した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	○今年度から専門的な知識と経験を有する業者からの提案を募集し、プロポーサルで実施企画・運営業務を委託したが単年度契約のため運営のノウハウの蓄積には課題がある。	② 連携の強化・改善	○昨年度と同じ受託者へ委託するか否か整理して推進本部会議へ諮ることとする。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	イベント等の開催支援		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業				予算事業名	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	
県単等	委託	8,312	13,222		県単等	委託	13,418
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、モニターツアーの開催、県内外のプロモーションを実施した。					グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会、周知を図る講演会の開催、県内外のプロモーションを実施する。		
活動指標名	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。
	-人	22人	16人	20人（40人）	80.0%	概ね順調	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
グリーン・ツーリズムインストラクター講習会に向けて農業者や観光事業者へ広く呼びかけたところ、20名の目標に対し16名の応募であった。これらの者に対し講習会を実施し、体験交流プログラム作成に必要な知識と技術を習得する人材として育成したことから、おおむね順調である。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○ ホームページやSNS等の効率的な活用による利用者増加を図る取り組みや、各種イベントへの出展によるプロモーション活動を継続し、観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。				・ ホームページにて活動状況の情報発信を計11回行いPRに努めるとともに、県内外の各種イベントへ出展しプロモーション活動を実施した。 ・ グリーン・ツーリズムの受入れ体制や品質向上を図るスキルアップ研修会等を計4回行うなど実践者を育成した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	沖縄県の体験観光を推進し、より誘客へとつなげるため、安全管理を学んだ指導者の育成を継続する必要がある。	⑧ その他	インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。	② 連携の強化・改善	関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	漁村の活性化に向けた支援		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
漁村の活性化に向けた支援を実施する。	県,市町村,漁業集落	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等		
		支援漁業集落数(内訳)		
		22集落	22集落(継続22集落)	22集落(継続22集落)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		漁業再生支援事業			予算事業名		漁業再生支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	112, 997	123, 718		各省計上	補助	119, 408	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
漁業再生活動に共同で取り組む漁集落への支援を実施した。 市町村に対する説明会や指導調査および指導・助言等による 推進事務を実施した。					漁業再生活動に共同で取り組む漁集落への支援を行う。 市町村に対する説明会や指導調査および指導・助言等による 推進事務を実施する。			

活動指標名	支援漁業集落数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	22集落	23集落	23集落	22集落（継続22集落）	100. 0%	順調	令和5年度協定対象漁業集落（19市町村23集落） が集落協定に基づき実施する漁業再生活動を支援 した。また、補助金交付に係る手続きのほか、現 地調査および市町村に対し、説明会や指導・助言 等を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値とする23漁業集落の補助金申請に対応し、必要な事務手続きの遂行によって事業期間内に完了確認を行い、補助金を支出した。漁業再生活動として、計108件（生産力向上の取組47件・実践的取組61件）に及ぶ取組が実施された。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
各漁業集落における取組実績の具体例を市町村説明会等で共有し、優良な取組事例を周知する。 市町村担当者を対象とした事業説明会を年2回開催し、適正な運用に関する理解を深め、漁業集落への説明に必要な資料を提供する。 目標達成や市町村における実施事項の適正化指導する。 水産海洋技術センター普及班および宮古・八重山農林水産振興センターの水産業改良普及員との連携を強化し、現地調査や指導等を行う。	各漁業集落における取組実績の具体例を市町村説明会等で共有し、優良な取組事例を周知した。 市町村担当者を対象とした事業説明会を年2回開催し、適正な運用に関する理解を深め、漁業集落への説明に必要な資料を提供した。 目標達成や市町村における実施事項の適正化指導した。 水産海洋技術センター普及班および宮古・八重山農林水産振興センターの水産業改良普及員との連携を強化し、現地調査や指導等を行った。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	感染症拡大防止のための行動規制が徐々に緩和され、イベントや水産教室等の取組を予定どおり実施できるケースが増えている。
⑥ 他地域等の動向(外部環境の変化)	国から、全国事例を踏まえた、当該交付金における目標値の設定、根拠となる基準値の算出、目標達成の評価等に関する通知がなされたことから、引き続き、運用の適正化が必要である。
⑦ その他(改善余地の検証等)	離島漁業集落活動促進計画における目標達成に向けた指導・助言等の実施により、継続的に達成状況の改善とより効果的な取組内容への見直し等を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	各漁業集落における取組実績の具体例を市町村説明会等で共有し、優良な取組事例を周知する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村担当者を対象とした事業説明会を年2回開催し、適正な運用に関する理解を深め、漁業集落への説明に必要な資料を提供する
② 連携の強化・改善	目標達成や市町村における実施事項の適正化指導を行う。 水産海洋技術センター普及班及び宮古・八重山農林水産振興センターの水産業改良普及員との連携を強化し、現地調査や指導等を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	②地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
			施策の小項目名	○農山漁村地域の経済活動の拡充
主な取組	漁港施設等の有効活用		対応する成果指標	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額
施策の方向	・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
増養殖や水産物の販売、漁業体験に関する取組による漁村地域の活性化を図る漁港施設の活用方法等の検討。	県	種苗放流、産卵場・育成場の整備、体験漁業、販路拡大等の漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援		
		検討地区数（内訳）		
		1地区	1地区（継続1地区）	1地区（継続1地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名			-			予算事業名 漁港漁場計画調査費	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度	
—		—				主な財源 実施方法 当初予算額	
						県単等 委託 14,000	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画	
漁港漁場法の改正により未利用地で漁港施設以外の利用が可能となるため、関係機関に対してヒアリングを行い漁港施設の有効活用方法等を検討した。						令和6年度に関係機関、民間事業者、地元住民等とのワークショップを行い、漁港施設の有効活用等について検討する。	

活動指標名		検討地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		0地区	1地区	1地区	1地区（継続1地区）	100.0%	順調	令和6年1月から3月に糸満、泡瀬、池間漁港のそれぞれの関係機関に対して漁港施設の有効活用方法等についてヒアリングを行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度は漁港施設の有効活用方法等を検討するため関係機関に対してヒアリングを行うとともに国や他県からの情報収集を行い、具体的な取組に向けての検討を行った。それにより漁港施設の有効活用のための情報収集を行うことができたため、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 法改正の内容を地元市町村や漁協と共有し、法改正の内容を踏まえた、漁港施設の活用に関する構想のヒアリングを実施し、漁港施設の有効活用に関する検討を行う。	法改正の内容を地元市町村や漁協と共有し、法改正の内容を踏まえた、漁港施設の活用に関するヒアリングを行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	漁港施設の有効活用方法等の検討については、市町村や漁業関係者以外の利活用も検討する必要があるため、民間事業者や地元住民等とのワークショップを行いながら、より有効な活用の検討を行っていく。	⑧ その他	委託業務を発注することで、地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者等のワークショップを行いながら、漁港施設の有効活用方法等の検討を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の多面的機能の維持・発揮
主な取組	多面的機能支払交付金事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化等の地域資源の保全・活用を図り、農山漁村の多面的機能の維持・発揮に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活および農村環境の質的向上活動を支援する。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。	県,市町村	多面的機能の維持、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動への支援		
		多面的機能保全活動取組面積（内訳）		
		21,772ha	21,798ha（新規26ha、継続21,772ha、累計21,798ha）	21,824ha（新規26ha、継続21,798ha、累計21,824ha）
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【 098-866-2263 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		多面的機能支払交付金事業			予算事業名		多面的機能支払交付金事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	補助	314, 713	315, 432		各省計上	補助	335, 738		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
県内27市町村内54活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の基礎的な保全および質的向上を図る共同活動に対しての交付金を交付した。					県内27市町村内53活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の基礎的な保全および質的向上を図る共同活動に対しての交付金を交付する。				

活動指標名	多面的機能保全活動取組面積（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	21, 746ha	21, 578ha	21, 643ha	21, 798ha（新規26ha、継続21, 772ha、累計21, 798ha）	99. 3%	順調	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理の為の推進活動を実施した。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の長寿命化の為の活動を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
27市町村内の54活動組織において、地域ぐるみでの積極的な農地・農業用施設の点検、機能診断、補修または更新等を行った。これにより農地・農業用施設の維持・保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用および遊休農地発生防止につながったことから、取組は順調である。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 活動組織間で意見交換する場を設け、情報共有や話し合いを通して相互の活性化につながるよう、国と連携し機会を作る。 ○ 次年度以降の活動に対する意向調査を実施し、人材育成等、配慮が必要な活動組織には積極的に支援していく。 ○ 県が局と連携し、正確な情報や操作方法を確認する。市町村へ説明やマニュアルの提供等を行い、目的である申請の効率化が図られるよう取り組んでいく。	○ 県内の全活動組織および沖縄総合事務局・県・市町村・推進組織担当者等が一堂に会し情報共有等を行う会合を開催した。また県内の優良事例集を作成した。 ○ 次年度以降の活動に対する意向調査を実施した。調査結果を踏まえ、今後必要な支援を検討していく。 ○ 新たな電子申請に関し、国から提供される情報は随時市町村等を通じて活動組織へ提供している。引き続き目的である申請の効率化が図られるよう取り組んでいく。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	令和5年度に活動組織に対して実施した調査から、地域共同活動の優良事例をはじめ、活動組織間での情報共有や交流の必要性が確認された。	⑤ 情報発信等の強化・改善	活動組織間で意見交換する場を設け、情報共有や話し合いを通して相互の活性化につながるよう、国と連携し機会を作る。令和5年度に作成した優良事例集の活用を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の多面的機能の維持・発揮
主な取組	中山間地域等直接支払事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化等の地域資源の保全・活用を図り、農山漁村の多面的機能の維持・発揮に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
農業・農村が持つ多面的機能を守るため、農地の傾斜や、遠隔離島に起因する生産性の不利性を補填する。具体的には、集落協定または個別協定に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等（耕作放棄地の発生防止等の活動、多面的機能の確保等）を行う農業者等に対して、補助金を交付する。	県,市町村	中山間地域等における農業生産活動を維持するための活動への支援		
		中山間地域等直接支払取組面積（内訳）		
		4,185ha	4,185ha（継続4,185ha）	4,185ha（継続4,185ha）
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課【 098-866-2263 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/nogyo/1010441/1010429/1010430.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		中山間地域等直接支払事業			予算事業名		中山間地域等直接支払事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	102,377	114,007		各省計上	補助	112,997	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
名護市ほか9町村の14協定が実施する農業生産活動等に対し補助金を交付するとともに、事業費の適正執行を指導した。					名護市ほか9町村の14協定に対し、5年間以上継続実施する農業生産活動等へ補助金を交付する。抽出検査等により円滑な事業執行を指導・推進する。			

活動指標名	中山間地域等直接支払取組面積 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		順調
	4,185ha	4,185ha	4,659ha	4,185ha (継続4,185ha)	100.0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
本制度の取組面積（4,659ha）において、交付金活用により農業生産活動等が継続され、農地の維持が図られることにより、耕作放棄地の発生を未然に防止している。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 市町村や協定に対して事務手続きの合理化・効率化や一部外部委託等も含め、指導する。 ○ 市町村や協定に対して事業予算活用の好事例に関する情報を提供することで、事業効果の発揮を促し、近隣地域への横展開を図る。	○ 1市1町に対して抽出検査、および1町1村に対して現地調査を実施し、事業効果等の検討、事務手続きについて指導した。 ○ 1件の新規事業導入を実現した。一方で、近年本制度の予算が前年度並みにとどまる中で、新規で実際に事業導入できる余地が小さく、広く新規導入を募るのは控えている実情がある。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	一部実施地区においては、事務手続に対する体制が不十分であることから、体制強化を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	市町村や協定に対して事務手続の合理化・効率化や一部外部委託等も含め、指導する。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	事業実施市町村においては、高齢化と後継者不足により、取組面積の増加が困難となっている。	③ 他地域等事例を参考とした改善	市町村や協定に対して事業予算活用の好事例に関する情報を提供することで、事業効果の発揮を促し、近隣地域への横展開を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の多面的機能の維持・発揮
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化等の地域資源の保全・活用を図り、農山漁村の多面的機能の維持・発揮に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
農山村および離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。	県,市町村	農村環境の保全管理活動や地域イベント等への支援		
		ふるさと農村活性化基金事業支援地区数(内訳)		
		15地区	16地区(新規1地区、継続15地区、累計16地区)	17地区(新規1地区、継続16地区、累計17地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【 098-866-2263 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/nogyo/1010441/1010448/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			ふるさと農村活性化基金事業			予算事業名		ふるさと農村活性化基金事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
県単等		委託		13,365	17,681	主な財源		実施方法	当初予算額
						県単等		委託	20,000
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
農村環境の保全管理活動または地域イベント等の農山漁村の持つ魅力を深める活動等を支援し、地域活動を推進する人材の育成を推進した。						農村環境の保全管理活動または地域イベント等の農山漁村の持つ魅力を深める活動等を支援し、地域活動を推進する人材の育成を推進する。			

活動指標名		ふるさと農村活性化基金事業支援 地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	13地区	15地区	15地区	16地区（新規1地区、継続15地区、累計16地区）	93.8%	順調	令和5年度は、当初13地区を採択したが、追加募集を行い最終的に15地区において地域ぐるみの農村環境保全管理活動や地域イベント等を支援し、地域活動を推進する人材の育成を図った。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和5年度は15地区に対して支援し、取組は順調である。支援した地区においては、農村環境の保全管理活動や地域イベントに多くの若者や子ども達が参加し、地域間の交流や世代間の交流が図られており、将来の地域リーダー育成に貢献した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 事業実施地区募集の広報ルートおよび広報媒体の見直し等により、新規地区掘り起こしの強化を図る。	○ 従来の市町村担当部署を中心とした広報ルートに加え、地域おこし協力隊等の新たな広報ルートにも募集案内をかけた。また事業内容や申請手続等を掲載した事業パンフレットを新たに作成した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	一部実施地区から、申請から採択、実施、報告に至るまでの事務手続が煩雑との意見が挙がっている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	運用基準に定める様式の見直しや記載要領の充実化等、実施地区の事務手続に対する負担感の軽減に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の住みよい生活環境の確立
主な取組	農業集落における污水处理施設の整備		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・多様な人が住み続けることができる農山漁村地域の住み良い生活環境を確立するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
農村の生活環境の改善、公共用水域の水質保全等に寄与するため、農業集落におけるし尿や生活排水等の污水・汚泥を処理する施設の整備を進める。	市町村	農業集落排水施設等の整備支援		
		整備地区数（内訳）		
		14地区	16地区（新規2地区、継続14地区、累計16地区）	19地区（新規3地区、継続16地区、累計19地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)					
予算事業名		農業集落排水事業			予算事業名		農業集落排水事業			
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度			
一括交付金 (ハード)		補助	2,068,972	2,010,957			主な財源		実施方法	当初予算額
							一括交付金 (ハード)		補助	4,014,039
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画					
9市町村（12地区）において汚水処理施設の整備に対する補助および適切な事業執行・管理に向けた調整等を行った。					9市町村（12地区）において汚水処理施設の整備に対する補助および適切な事業執行・管理に向けた調整等を行う。					
予算事業名		農村整備事業			予算事業名		農村整備事業			
主な財源		実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			R6年度			
内閣府計上		補助	231,842	643,780			主な財源		実施方法	当初予算額
							内閣府計上		補助	389,900
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画					
1村（2地区）において汚水処理施設の整備に対する補助および適切な事業執行・管理に向けた調整等を行った。					1村（2地区）において汚水処理施設の整備に対する補助および適切な事業執行・管理に向けた調整等を行う。					

活動指標名	整備地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		恩納第2地区（恩納村）ほか13地区において、農業集落排水施設の整備または更新に対し補助した。
	16地区	14地区	14地区	16地区（新規2地区、継続14地区、累計16地区）	87.5%	概ね順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
各市町村による要望額に対し十分な配分ができていない状況であるため、概ね順調となった。しかしながら継続地区の汚水処理施設に対しては限られた予算内で事業執行し、し尿および生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
ちゅら水プランおよび広域化・共同化計画に基づき農業集落排水施設の整備・更新を実施するため、本島および離島地区の現地視察し、情報収集に努める。	継続地区 4 地区および過去に集排事業において整備し、今後改修等を予定している地区 9 地区を現地視察し、情報収集に努めた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	事業を実施する上での課題になったこと等が事業計画担当者へ共有されていない。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の住みよい生活環境の確立
主な取組	農村集落基盤再編・整備事業		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・多様な人が住み続けることができる農山漁村地域の住み良い生活環境を確立するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
農村集落基盤・再編整備事業では、集落周辺の地域における農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備と、その機能の発揮に不可欠な集落基盤の整備を一体的に実施する。	県,市町村	農業生産の基盤と農村生活環境の総合的な整備		
		整備地区数（内訳）		
		1地区	2地区（新規1地区、継続1地区、累計2地区）	4地区（新規2地区、継続2地区、累計4地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【 098-866-2285 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	農村集落基盤再編・整備事業			予算事業名	農村集落基盤再編・整備事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額			
一括交付金 (ハード)	補助	78,586	62,323			
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
真壁西地区（糸満市）において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対し補助した。				真壁西地区（糸満市）ほか1地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対し補助する。		

活動指標名	整備地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2地区	1地区	1地区	2地区（新規1地区、継続1地区、累計2地区）	50.0%	大幅遅れ	真壁西地区（糸満市）において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対し補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新規地区採択の遅れが生じているため、概ね順調となった。しかしながら真壁西地区（糸満市）において、農業生産基盤とともに農村生活環境が整備されたことにより、農業・農村のもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
事業実施地区の課題を総合的に把握し早期の解決を図るため、引き続き地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村や受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業の実施に努める。	事業実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、各地区の課題把握に努めるとともに、関係者との連携強化により課題解決に取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	事業を実施する上での課題になったこと等が事業計画担当者へ共有されていない。	② 連携の強化・改善	事業を実施する上で課題となったものがあった場合は事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献	施 策	③地域が有する多面的機能の維持・発揮
			施策の小項目名	○農山漁村の住みよい生活環境の確立
主な取組	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）		対応する成果指標	多面的機能の保全が図られる農用地面積
施策の方向	・多様な人が住み続けることができる農山漁村地域の住み良い生活環境を確立するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
漁村インフラの整備として、漁業集落排水施設の長寿命化対策及び予防保全対策を行う。□	市町村	漁業集落排水施設の長寿命化及び予防保全対策		
		整備数（改築・機能保全工事）（内訳）		
		調整・検討	1地区	1地区（継続1地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【 098-866-2305 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）				予算事業名		-	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度	
一括交付金 (ハード)		補助				7,273		主な財源	
								実施方法	
								当初予算額	
								—	
								—	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
池間地区において、漁業集落排水施設に関する機能保全計画を策定した。□						関係機関との調整の結果、令和6年度実施予定であった事業が延期となったため事業未着手の見込みである。			

活動指標名		整備数（改築・機能保全工事） (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		—	調査・検討	1地区	1地区	100.0%	順調	池間地区において、漁業集落排水施設に関する機能保全計画を策定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画値 1 地区に対し、実績値 1 地区となっており、施設の老朽化対策が図られたことから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 関係機関と密な調整を行い、機能保全計画に基づく適正な維持管理を行う。	○ 関係機関と密な調整をすることで、機能保全計画に基づく適正な維持管理を行えるようになった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	策定した機能保全計画に基づき老朽化が進行している箇所について機能保全工事を実施する必要がある。	② 連携の強化・改善	機能保全工事の実施に向けて関係機関と調整する。